

# IMF、世界経済成長率の上昇を予想

## ポイント① 2年連続の減速から持ち直し

4月18日にIMF（国際通貨基金）は新しい世界経済見通しを発表しました。今年の世界経済成長率は1月時点の前年比3.4%から3.5%に若干上方修正されました。昨年の3.1%を上回って、2015、16年の2年連続の減速から脱する見通しであり、さらに2018年には3.6%へと上昇すると予想されています。

## ポイント② 日英欧の成長率を上方修正

国、地域別には、1月時点の見通しと比較して、英国、日本の今年の世界経済成長率見通しの上方修正が顕著です。日本は、昨年末からの円安による輸出環境の改善、英国ではEU離脱を決めた国民投票後の不透明感が収まり、ポンド安で競争力が回復したことなどが背景にあるようです。

米国に関しては1月時点見通しから修正されていませんが、昨年を上回る経済成長が予測されています。ユーロ圏では今年の世界経済成長率見通しは1月時点よりやや上方修正されました。中国に関しては、今年の世界経済成長率を若干下回る見通しですが、1月時点よりは上方修正されました。

先進国と新興・発展途上国では、1月時点から先進国は若干上方修正、新興・発展途上国は横ばいですが、昨年の成長率と比べると、今年には先進国、新興・発展途上国とも成長率が高まるとされています。

## ポイント③ 足元の改善にとらわれている面もある

このように、今回のIMFの世界経済見通しは比較的強気と言えるでしょう。ただ、昨年後半から足元までの経済情勢の改善にとらわれている面もあるようです。

米国ではトランプ大統領の選出で税制改革やインフラ投資増への期待が高まり株価が上昇し、企業、消費者の景況感は改善しました。しかし、昨年12月、今年3月と利上げが行われた一方、財政発動の機運は後退しています。

中国の景気は景気刺激策によって昨年後半から持ち直しましたが、不動産の価格上昇や関連融資増に当局が警戒感を強め、引き締め方向に政策スタンスを転じています。

経済規模で世界1位、2位の米中経済が減速の兆しを見れば、世界経済全体の経済成長率見通しも下方修正される可能性があります。

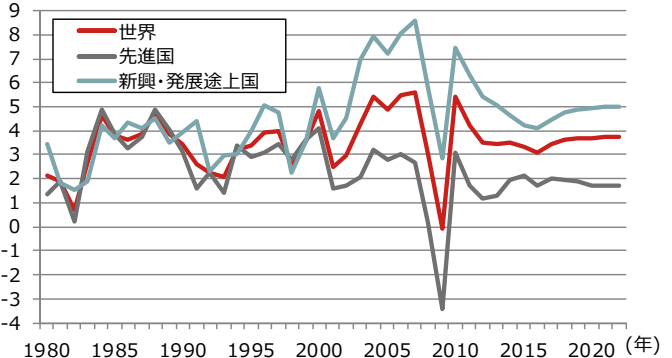
重要  
イベント

4月28日 米国1-3月期GDP（速報値）  
5月3日 ユーロ圏1-3月期GDP  
5月5日 米国雇用統計（4月）

図1：世界経済成長率

期間：1980年～2022年、年次

(前年比、%)



(注)2017年以降はIMF見通し

(出所)IMFデータより野村アセットマネジメント作成

表1：国・地域別経済成長率見通し

(前年比、%)

	2015	2016	2017		2018	
			1月時点	今回	1月時点	今回
世界	3.4	3.1	3.4	3.5	3.6	3.6
先進国	2.1	1.7	1.9	2.0	2.0	2.0
米国	2.6	1.6	2.3	2.3	2.5	2.5
ユーロ圏	2.0	1.7	1.6	1.7	1.6	1.6
日本	1.2	1.0	0.8	1.2	0.5	0.6
英国	2.2	1.8	1.5	2.0	1.4	1.5
新興・発展途上国	4.2	4.1	4.5	4.5	4.8	4.8
中国	6.9	6.7	6.5	6.6	6.0	6.2
インド	7.9	6.8	7.2	7.2	7.7	7.7

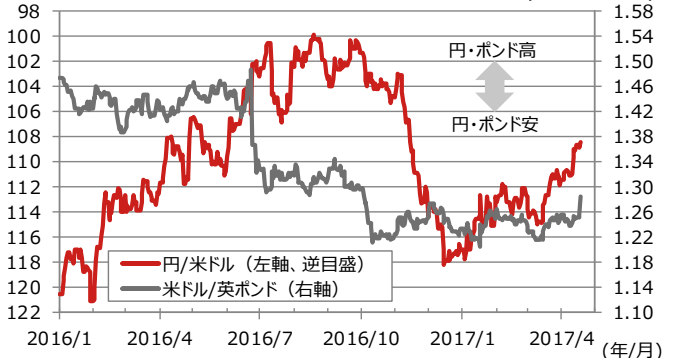
(出所)IMFデータより野村アセットマネジメント作成

図2：円と英ポンドの対米ドル為替レート

期間：2016年1月1日～2017年4月18日、日次

(円/米ドル)

(米ドル/英ポンド)



(出所)Bloombergより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。